HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	不確実性の政治学 : Una Bergmane, Politics of Uncertainty (2023) を読む
Author(s)	荒木, 麻衣亜
Citation	北大法学論集, 77(2), 83-100
Issue Date	2026-07-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/100166
Type	departmental bulletin paper
File Information	03_Araki_lawreview_77_2.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

書　　評

不確実性の政治学―― Una Bergmane, *Politics of Uncertainty* (2023) を読む

荒　木　麻衣亜

Ⅰ．はじめに

バルト三国が独立国家として国際社会に登場したのは、第一次世界大戦終結後のことである。1918年に第一次世界大戦が終結した直後、バルト三国の臨時国政府はそれぞれ独立を宣言し、1920年にソ連から独立した。しかし、その後、バルト三国は安定して独立の状態を維持することができなかった。その主たる要因は、ナチス・ドイツの東方政策とソ連の脅威に求められる。1939年８月の独ソ不可侵条約の秘密議定書では、バルト三国がソ連の影響下に置かれることが当事者の合意なく決められ、その結果、三国は1940年６月にソ連に占領された。その後、バルト三国は独ソ不可侵条約を破ったナチス・ドイツによって占領され、さらに1944年には再びソ連の支配下に置かれるなど、占領の連鎖状態に陥った。最終的にバルト三国は、1991年に至るまで約50年にわたり、ソ連による国際法上違法とされる併合状態に服することとなった。

本稿で主に扱うのは、1980年代後半に展開されたバルト三国のソ連からの独立運動である。この独立運動の過程で、バルト三国のおよそ200万人の住民が手をとり合い三国の首都を結び、ソ連に対して平和的に抗議の意を示した「バルトの道／人間の鎖」は、現在でも独立運動を象徴する出来事として広く知られている。しかし、彼らは運動開始当初から独立を目標として掲げていたわけではなかった。振り返ってみれば、この運動はソ連への民主化要求から始まり、その端緒はラトヴィアにおける環境保護運動（ダウガヴァ川の水力発電所建設への反対運動）にあった。この背景には、1986年春のチェルノブイリ原発事故

を契機とする民主化要求の高まりと、それに応じたゴルバチョフのペレストロイカ政策がある[1]。すなわち、バルト三国独立運動は、民主化要求とソ連の体制変換が密接に結びつきながら形成されたものであった。

ここでバルト三国独立運動とソ連崩壊の関係をめぐる問いが生じる。それは、この運動がいかにしてソ連の体制変換と結びつきながら進展したのかという問いである。独立の達成がバルト三国側の主体的な行動の成果であることはいうまでもないが、その成功をどの程度ソ連の体制変換の受動的な帰結として理解すべきかは検討を要する。この問いに答えるためには、ソ連史またはバルト史のいずれか一方の視点にとどまらず、両者の相互作用を分析する必要がある。さらに、バルト三国の独立を外部から後押しし、国際法上正式に承認した国際社会の動向に注目することも不可欠である。

本稿はウナ・ベルグマネの『不確実性の政治学―アメリカ、バルト問題、ソ連崩壊』（*Politics of Uncertainty: The United States, the Baltic Question, and the Collapse of the Soviet Union*, Oxford University Press, 2023）の書評であり、本書の紹介および検討を通じて、国際関係論の観点から、こうした疑問を解く手がかりを得ることを目的とする。

Ⅱ．研究史と本書の位置づけ

バルト三国独立およびソ連崩壊のプロセスを対象とした研究は、バルト史およびソ連史の分野で数多く行われてきた。ここでは海外と国内に分けてその研究動向を整理しておきたい。

まず、海外におけるバルト史研究に目を向けると、独立運動を中心に扱った研究は、独立運動期から2000年頃にかけて盛んに行われたことが分かる。これらの研究では、独立運動をソ連からの民族解放運動として捉える見方が主流であった[2]。一方、ソ連史研究の領域においては、「なぜソ連が崩壊したのか」と

[1] 志摩園子『物語 バルト三国の歴史―エストニア・ラトヴィア・リトアニア』中公新書、2004年、207-208頁。

[2] 2000年までのバルト史研究の代表的なものとして、ここでは以下を挙げておきたい。Romuald Misiunas and Rein Taagepera, *The Baltic States Years of Dependence 1940–1990*, University of California Press, 1993. 本書は、1940年から1990年にかけてのソ連

いう問いを軸に議論が展開され、バルト三国独立運動はその過程の一要素として位置づけられてきた[3]。これらは現在のバルト史およびソ連史研究の基盤を形成する重要な研究群を成している。

2000年以降になると、バルト史研究において独立運動そのものを主題とする研究が減少する[4]。とりわけ、2004年にバルト三国がEUおよびNATOに加盟し

による占領期を通史的に分析している。第７章では、1987年以降、ラトヴィア、エストニア、リトアニアの順に三国が民主化および独立運動を主導してきた経緯が、国別で分析されている。Anatol Lieven, *The Baltic Revolution: Estonia, Latvia, Lithuania and the Path to Independence*, Yale University Press,1994. 本書は、国民国家としてのバルト三国が成立する以前の時期から、1991年の独立後の国家形成に至るまでを通史的に扱ったものである。第８章では、1987年から1990年にかけてのバルト地域におけるナショナリズム運動の展開と、1990年の独立宣言失敗による挫折および1991年の血の日曜日事件を契機に、三国が各々独立へと動き出していく経緯について論じられている。

[3] 2000年までのソ連史研究の中でバルト三国独立運動を扱った研究の代表的なものとして、以下を挙げることができる。Stephen Kotkin, *Armageddon Averted: The Soviet Collapse, 1970–2000*, Oxford University Press, 2001. 本書は「ソ連崩壊の最大の衝撃は、すべてを焼き尽くすような大災害が起きなかったことにある」という点を念頭に置きつつ、ソ連のエリートが自らの体制をいかにして、なぜ破壊したのかを解明することを目的にしている。本書において、バルト三国独立運動は中心的に扱われているわけではなく、ソ連崩壊を加速させた決定的な契機の一つとして登場する。アーチー・ブラウン『ゴルバチョフ・ファクター』小泉直美・角田安正訳、藤原書店、2008年。本書はゴルバチョフを失敗者とみなす主張に対し、ゴルバチョフの改革の重要性と貢献を評価したものである。本書の第８章で、著者は1991年３月の国民投票でバルト三国を特別扱いしなかったことを誤りであったと指摘し、したがって、たとえソ連崩壊を免れたとしてもソ連全体の統一を維持することはできなかっただろうと語る。また、ゴルバチョフを含むソ連指導部が、民族問題を抑える上で強制力の重要性を過小評価していたと指摘する。一方、ソ連中央の人間は、ゴルバチョフが連邦維持のためには心を鬼にして強制力を使用することを求めていたが、ゴルバチョフは積極的にそれを選択しなかった点についても言及されている。

[4] アンドレス・カセカンプ『バルト三国の歴史―エストニア・ラトヴィア・リトアニア：石器時代から現代まで』小森宏美・重松尚訳、明石書店、2014年。本書の原著は2010年に刊行された、バルト史に関する代表的な文献の一つである。20世紀に重点を置きつつも、古代から現代に至るまで、バルト三国の歴史を比較的かつ網羅的に概観した教科書的性格を有する書籍である。

て以降、欧州統合や安全保障をめぐる問題関心が前景化した。他方、ソ連史研究では、ペレストロイカ期に公文書館の史料へのアクセスが可能になったことで、2000年代にはバルト三国独立運動を含むソ連崩壊をめぐる研究が深化した。これらの研究では、バルト三国独立運動が主たるテーマとして扱われることは多くはないものの、帝国解体や冷戦終結の文脈ではほとんどかならず言及されるといってよい[5]。このようにして、2000年以降はより多様な史料と包括的な視座にもとづく分析の下で、バルト三国独立運動が考察されるようになった。

なお、国内においても、ソ連史およびバルト史の分野からバルト三国独立運動は分析の対象となってきた。まずソ連の内政研究の蓄積に関していうと、帝国解体論の枠組みから各共和国とソ連中央との対立構造を考察したものがある[6]。また、バルト内政の研究においても興味深い論点を提示する研究が行われている。たとえば、バルト三国が改革を進めようとすればするほど、ソ連による占領という事態に直面し、そのため改革運動をさらに強固にしていかざるをえないという、ソ連の改革の視点からみれば相反する反応が生じたことを指摘するものがある[7]。そのほか、エストニアを対象とした研究では、独立への過程が必ずしも目的論的に一直線ではなかったことが明らかにされている[8]。これら

---

[5] 2000年以降のソ連史研究の中でバルト三国独立運動を扱った研究の代表的なものとして、以下を挙げることができる。Mark R. Beissinger, *Nationalist Mobilization and the Collapse of the Soviet State*, Cambridge University Press, 2002. この文献は政治学の分野からソ連崩壊を扱った代表的な研究成果である。1987年から1991年にかけて、民族運動が波のように連鎖的に拡大したという視点で計量分析を行い、バルト三国独立運動をその波の最前線と位置づけている。Vladislav M. Zubok, *Collapse: The Fall of the Soviet Union*, Yale University Press, 2021. 本書では、ソ連末期を再解釈し、ソ連崩壊が不可避だったという通説を覆す。政治面・経済面から多面的に分析を進めており、とくにソ連の近代化と民主化を意図したゴルバチョフの政策が、政府の資源を奪い、分離主義を助長したとして、その過程を明らかにする。本書では、ソ連内部の政治過程に主眼が置かれ、国際関係については二次的な位置づけで分析が行われている。

[6] 塩川伸明『民族と言語―多民族国家ソ連の興亡Ⅰ』岩波書店、2004年、81-82頁。本書において、ソ連中央の体制内部で生じていた対立構造が、中央と各共和国との関係性に影響を与えたと指摘されている。

[7] 志摩、前掲書、213頁。

[8] 小森宏美「バルト三国独立再考―ソ連解体への道程」、宇山智彦編『ロシア革命とソ連の世紀 第5巻　越境する革命と民族』岩波書店、2017年、263-288頁。

の研究は、ソ連帝国論と接続しつつも、固有の社会を有する地域として、バルト地域史を精緻に描き出している。このようにして、日本においてもバルト三国独立運動とソ連崩壊、および両者の関係性について扱った研究が蓄積されている状況である。

しかしながら、バルト独立問題を国際関係論の枠組みの中で位置づける試みは、海外でも日本でも十分に行われているとはいいがたい。本稿が対象とする『不確実性の政治学』は、まさにこうした先行研究の不足を補うべく、バルト三国独立運動をアメリカ・ソ連・バルト三国の三者を中心とした国際関係と接続させている点に特徴がある。ここで著者のウナ・ベルグマネについて簡単に紹介しておこう。ベルグマネは、1985年生まれで、ラトヴィア大学で歴史学を専攻した後、モーリス・ヴァイスの指導の下、パリ政治学院で修士号（国際関係学、2010年）、博士号（歴史学、2016年）を取得した。そしてコーネル大学で博士研究員、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスでティーチングフェローを務め、現在はヘルシンキ大学アレクサンテリ研究所（ロシア・東欧・ユーラシア研究のための研究センター）に所属している[9]。専門はソ連崩壊に関する研究、バルト三国史、冷戦期の国際関係史で、本書は博士論文「ソ連崩壊におけるフランスとアメリカの対応：バルト三国を事例として（1989–1991年）」（French and US reactions facing the disintegration of the USSR: the case of the Baltic state（1989–1991））を基に執筆されたものである[10]。

本書の目的は、既存のソ連史研究およびバルト史研究を土台に、アメリカ・ソ連・バルト三国という三つの主体の、ソ連崩壊過程における国際情勢と国内情勢の相互作用を解明することにある。本書が分析の対象とするのは、バルト三国の独立回復をめぐる「バルト問題」である。バルト三国は、1940年にソ連から違法に併合されたが、その併合状態は西側諸国の多くによって国際法上違法とみなされ続けていた。他方、ソ連自体はそれを合法的な編入だと主張し、バルト三国を実質的な支配下に置いていた。こうした状況のもと、1980年代後

[9] 著者の業績の詳細については以下を参照。2026年3月5日、最終確認。
Una Bergmane – Curriculum Vitae. https://helsinki.academia.edu/UnaBergmane/CurriculumVitae.

[10] 著者の博士論文については以下を参照。2026年3月5日、最終確認。Portail HAL Sciences Po. https://sciencespo.hal.science/tel-04489744v1.

半、バルト三国は国家の法的継続性を主張し、独立回復を求めるようになる（以下、この問題を「バルト問題」と呼ぶ。）。しかし、米ソはいずれもこの問題に対して確固たる政策を持たず、不確実な状況下で意思決定を迫られていた。アメリカはソ連によるバルト三国併合を承認しないという原則を貫く一方で、クレムリンとの関係維持およびバルト地域の独立運動の沈静化を望んでいた。他方でソ連は、ペレストロイカを推進しながらも、ソヴィエト帝国を維持しなければならないという板挟みの状況にあった。

こうしたアメリカ・ソ連・バルト三国が置かれた状況について、本書では「不確実性（uncertainty）」という概念を通じて分析が行われている。著者によれば、この「不確実性」とは、政策的不確実性、歴史的・構造的不確実性、存在論的不確実性を指す。詳細は後述するが、このような三つの視角と「不確実性」の枠組みを通して、既存の権力構造の崩壊がいかにして不確実性を生み出し、権力者の主体性を制約し、周縁とみなされてきた主体に独立の機会をもたらしたのかを明らかにしている。

本稿では、本書の内容を紹介したうえで、著者が提示する「不確実性」の枠組みの有効性について検討する。その過程で、バルト三国独立運動とソ連崩壊のメカニズムを国際関係論の視点から明らかにし、冷戦期の国際政治史に関する研究における本書の意義と位置づけを示すことを目的とする。バルト独立問題を既存の国内（バルト地域・ソ連）の枠組みにとどまらず、国内政治と国際政治の双方の角度から捉える重要性を提示する。

Ⅲ．本書の構成と要約

まずは本書の構成を確認しておこう。

序章
第一章　バルト問題の起源
　第二次世界大戦から冷戦にかけてのバルト問題/バルト問題の枠組みⅠ：バルト・アメリカディアスポラ/ゴルバチョフの予期せぬ問題：バルト地域の混乱の根源
第二章　私たちの不在に気づかなかったのか：1989年奇跡の年におけるバルト問題

バルト問題の枠組みⅡ：バルト三国独立運動/ブッシュの特別なケース：バルト問題の国際化

第三章　新しい世界秩序の構築か：1990年リトアニア春の危機

歓迎されない独立/アメリカによるリトアニア危機収拾の試み/ワシントン会談への道程

第四章　ペレストロイカの終焉？バルト地域の存在感確立への追求とソヴィエトの弾圧

1990年秋におけるバルトの外交政策/CSCEサミットからの排除/パリサミット後のバルトソヴィエト関係の緊張感の高まり/リガ、ヴィリニュスにおけるソ連の武力行使/ペレストロイカの終焉？/ヨーロッパの憤慨/アメリカの躊躇

第五章　共和国の誕生と中央陥落　バルト三国の例外性とソ連の崩壊

ソヴィエトの権力闘争とアメリカの不確実性/独立寸前：1991年春のバルト三国の状況/ボリス・エリツィンとのバルト三国同盟/1991年春の住民投票/再び交渉決裂/最後のサミット/八月クーデターとバルト三国の国際的承認

結論

以上のように、本書は全五章から構成されており、バルト問題の発生から解決までの約50年間を時系列に沿って叙述している。第一章では1940年のソ連によるバルト三国併合からペレストロイカ期までが扱われ、第二章から第五章では1989年から1991年にかけての独立運動期が分析されている。

序章では、バルト問題の背景にある権力構造、本書の目的、ならびに分析概念の定義が説明されている。まず著者はバルト問題が国際問題に発展した三つの要因を指摘し、アメリカとソ連それぞれの国際的な立場と権力構造との関係性を論じる。続いて、本書の目的として、第一に米ソがバルト独立問題にいかに対処したのかを明らかにすること、第二に超大国の不確実な姿勢とバルト三国による自身の不可視性への対処を解明することの二点を掲げる。さらに、本書を貫く重要な分析概念である「不確実性」の枠組みと、バルト独立問題を理解するためのキーワードであるペレストロイカの概念の説明を通じて、アメリカ、ソ連、バルト三国の構造が概観される。最後に、先行研究が整理され、「バルト三国」を同時に扱う理由、使用する史料の概要等が示される。

第一章では、1940年から独立運動の発生に至るまでが扱われ、89年から91年

のダイナミクスを理解するための前提が示される。具体的には、バルト三国の状況がソ連にとって特殊な事例となった三つの要因が説明されている。その三つの要因とは、第一にアメリカがソ連のバルト三国併合を承認しなかったこと、第二にアメリカにバルト系ディアスポラが存在し政治的影響力を有していたこと、第三に1980年代後半からバルト三国において独立運動が高揚したことである。

第二章では、ソ連内部で発生した中央への反発がいかにして国際問題へと転化し、1989年に独立要求へと至ったのかが論じられている。ここで注目されるのが、バルト三国による併合の違法性の立証への試みである。独立を最終目標に掲げ始めたバルト三国が、モロトフ＝リッペントロップ協定の存在を立証することで、ソ連国内および国際社会に対して、併合の法的正当性を否定しようとした。この試みにより、バルト問題は国内問題の枠を超え、ソ連の正統性そのものを問う国際的な問題へと押し上げられた。

しかし、こうしたバルト三国の動きに対し、アメリカとソ連はいずれも曖昧な態度をとった。アメリカは従来、ソ連によるバルト三国併合を違法とする不承認主義を掲げていたが、米ソ関係の悪化を懸念し、バルト三国への支持を鮮明には表明しなかった。一方、ソ連はゴルバチョフがペレストロイカの方針のもとで同協定の存在を認めたものの、原本は失われたとし、その内容と併合の違法性についての十分な言及を避けたため、解釈の余地が残された。したがって、この段階においてバルト問題は決着せず、先送りされることとなった。くわえて、米ソともにドイツ再統一を優先課題としたため、バルト問題は二次的な位置づけにとどまった。

他方で、ソ連のリベラル派はバルト問題解決への糸口を模索したが、この試みは成功しなかった。彼らは従来の帝国主義的な共和国支配のあり方を見直し、独立を要求するバルト三国とも良好な関係を築くことで体制を維持しようと、接触を図った。とりわけ当時モスクワ市の党第一書記であったエリツィンは、バルト三国との継続的な関係構築に一定の成果を上げた。しかしながら、こうしたリベラル派の意図に反する形で、バルト三国は東欧民主化の波を受けて「人間の鎖」を実施し、独立への意思をより一層強く打ち出した。ここにペレストロイカの限界が露呈することとなった。

第三章では、通称「リトアニア危機」と呼ばれる1990年３月11日のリトアニア独立宣言に対するソ連の抑圧を扱っている。リトアニア危機は、当時、国際

的に様々な反応を引き起こした。ソ連指導部はリトアニアに対し経済制裁を発動し強硬姿勢を示した一方で、西側諸国は不承認主義を維持しつつも、約50年間ソ連支配が継続しているという現実と、改革志向のゴルバチョフ支持という外交方針との間で矛盾を抱えることとなった。

さらに、この事件はドイツ再統一と同時期に発生したため、冷戦後の欧州秩序をめぐって欧米とソ連の思惑が一層複雑に交錯することとなった。とりわけアメリカ国内では、政府と議会の間に対立が生じていた。政府はバルト問題がドイツ再統一の実現を妨げることを懸念し、当該問題への積極的な関与を回避する一方で、ソ連による武力行使には明確に反対する姿勢をとった。他方、議会ではバルトディアスポラが積極的に働きかけ、政府に対してバルト問題への関与強化を求めた。その結果、一時的に政府は議会の意向を踏まえ、バルト三国への支援に前向きな姿勢を示したものの、最終的には対ソ関係への配慮が優先され、バルト三国への支援は見送られることとなった。

こうしたアメリカの対応を受け、リトアニアは西側から協力を得られないと判断し、独立宣言を一時停止した。これに応じてソ連は、リトアニアに対する経済封鎖を解除した。しかし、バルト三国はこの状況にとどまることなく、自らの国際的な存在感（international visibility）を高めることで独立達成を目指し、さらなる行動を展開していくこととなった。

第四章では、1990年下半期におけるバルト三国の国際的な存在感の高まりと、その限界が描かれる。この時期、北欧諸国がバルト三国支援の姿勢を示すようになり、バルト三国の国際的な存在感が徐々に高まりつつあった。バルト三国自身もその存在感をアピールするために、1990年11月にパリで開催されたCSCEサミットへの参加を申請し、会議事務局長のゲストとしての参加が認められた。しかし、サミット当日、ソ連が強硬な姿勢をとり譲歩を要求した結果、バルト三国の参加は実現しなかった。そのため、バルト三国とソ連の関係が再び悪化し、両者の対立が顕在化するに至った。この背景には、ドイツ、フランス、アメリカが、同時期に勃発した湾岸戦争の解決に向けて、ソ連の協力を不可欠とみなし、対立の回避を優先したことがある。したがって、この段階では、西側がバルト三国に正当性を付与するには限界があった。

しかし、1991年１月ソ連保守派がヴィリニュスおよびリガで武力を行使し犠牲者が発生する事件が発生し、アメリカはついに態度を強硬化させた。これは、この武力行使がゴルバチョフの右傾化、すなわちペレストロイカの終焉を示す

ものと受け止められ、もはや従来のような譲歩を続ける必要がないと判断されたためである。この事件を契機として、欧州諸国、カナダ、アメリカが相次いでバルト三国への支持を表明し、同時にソ連国内では、保守派を制御できていないゴルバチョフに対する批判が高まった。こうしてバルト問題は、いよいよソ連の体制を脅かす国際問題として顕在化することとなった。

第五章では、1991年の八月クーデターを契機として、バルト三国が国際的承認を獲得した一方でソ連が崩壊に至る過程が描かれている。ゴルバチョフの権力失墜と同時に、ロシア共和国最高会議議長であるエリツィンの台頭が明らかになると、バルト三国とエリツィンとの間に協力関係が形成された。ソ連保守派がゴルバチョフへの不満から実施した八月クーデターの後、国際的にバルト三国を国家として承認する動きが現れた。この時期、アメリカと欧州諸国はバルト三国と外交関係を樹立したが、これはゴルバチョフを見捨てる意図を示すものでも、ソヴィエトの崩壊を望んだ結果でもなかった。しかし、最終的にはバルト三国が独立を宣言するやいなや、ゴルバチョフは共産党解党宣言と辞任を発表し、ソ連は崩壊するに至った。

結論部は二部構成となっており、前半では本書の意義が再確認され、後半ではソ連崩壊後の展開が論じられている。前半部分では、冷戦終結をめぐる従来の研究が米ソ中心であったことを踏まえ、国内の権力構造と国際関係論を統合して分析する本書の意義が改めて強調される。また、当時の米ソがそれぞれに、また相互に抱えていた「不確実性」が、最終的にバルト三国独立に有利に作用したこと、そして外部からの視線がソ連内部の権力構造を変化させたことを再度説明する。

また後半部分では、ソ連崩壊後のバルト三国の歩みについて触れられている。バルト三国は独立運動の過程においては相互に協力したが、ソ連崩壊後には、各国の国内政治にさまざまな相違が現れた。とりわけ市民権に関する法制度の整備において、エストニア政府およびラトヴィア政府はロシア語系話者に市民権を付与しなかったのに対し、リトアニア政府はこれを平等に扱った点が指摘されている。その一方で、三国が共通の姿勢を示したのは外交であり、とりわけ欧州への回帰が最優先の共通目標として位置づけられた。その結果、三国は様々な障壁に直面しながらも、2004年３月にNATO、同年５月にEUへの加盟を果たした。

しかし、こうした動きとは別に、重要な問題も抱えていた。それはホロコー

スト問題である。バルト三国が第二次世界大戦中にナチス・ドイツの占領下にあった際、現地ではユダヤ人迫害に対する協力が行われていた。しかし、第二次世界大戦に関するバルト三国の公的な歴史認識は、ソ連によるナチス・ドイツ支配からの解放に重点を置くものであった。そのため、ナチス政権への協力については公的には認知されてこなかった。この問題については解決に時間を要し、西側諸国との緊密な対話が進められた。

また、三国の欧州回帰に対する米ソの反応についても述べられている。アメリカは、大統領によるバルト三国訪問や国内におけるバルトディアスポラの活動を通して、バルト三国との同盟関係を構築していった。また、ロシアは当初、バルト三国の欧州回帰に強く反対していたものの、プーチン大統領はバルト三国のロシア圏からの最終離脱を受け入れるようになった。

最後に、著者は現在のウクライナ侵攻を踏まえ、バルト三国が独立後にEUおよびNATOへの加盟を早期に追求したことは、自国の独立を確保するうえで重要な選択であったと主張する。また、著者はバルト三国がロシア影響圏からある程度脱却することができた理由を戦間期の20年間の独立期に求め、この歴史的経緯が、ソ連/ロシアと西側諸国双方にとってバルト三国を特別なケースとして認識させる要因になったと結論づけている。

Ⅳ.「不確実性」の枠組みの有効性

以上のように、『不確実性の政治学』はバルト三国独立運動について、バルト三国およびソ連側の視点にとどまらず、アメリカと西欧諸国の視点をも含めて、国際関係論の文脈において位置づけている。上述のとおり、ソ連期におけるバルト三国の立場と冷戦末期の国際関係はきわめて複雑であった。ソ連によるバルト三国併合は国際法上違法とされ、多くの西側諸国がこれを承認していなかったにもかかわらず、約50年にわたるソ連支配と冷戦末期の国際関係の複雑さが、独立回復を困難なものとしていた。このような錯綜した国際関係の中に、バルト三国の特殊な立場を位置づける作業は、けっして容易ではなかったように考えられる。したがって、こうした著者の試み自体が本書の主たる貢献として真っ先に挙げられるだろう。

そして以上のような貢献は、本書の分析軸である「不確実性」という枠組みによって支えられている。以下ではこの枠組みの有効性について検討する。ま

ず、著者がアメリカ、ソ連、バルト三国それぞれにどのような「不確実性」が存在すると指摘しているのかについて、その定義と事例に即して確認する。次に、本書の題名にも掲げられている「不確実性（uncertainty）」という概念（不確定性（indeterminacy）、不安定さ（insecurity）等の同義語を含む）を用いることの意義を検討する。そのうえで、本書から明らかになるバルト三国独立運動とソ連崩壊のメカニズム、およびそれらと国際関係との連関に迫り、この枠組みの有効性を評価する。

まず著者はアメリカの外交姿勢について国際関係論における「不確実性」の定義に照らし、政策的不確実性の存在を指摘する（pp. 3–4）。著者によれば、国際関係論における「不確実性」とは、「情報の欠如による恐れや無知」と「情報の曖昧さによる混乱や不確定性」の双方を意味する。本書では、アメリカのブッシュ政権が、ソ連の状況についての情報量の多さとその内容の曖昧さに直面し、対応に苦慮したことが示されている。とりわけ、突如として登場した改革者ゴルバチョフの行動をどのように解釈すべきか思案し、ソ連内部の問題の複雑性を解き明かすのに困惑したという。こうした状況の下、アメリカは「ゴルバチョフは真の改革者なのか」「ゴルバチョフは政治的に生き残るのか」という二つの問をめぐって、政策的不確実性が存在したと説明されている。

他方、著者はソ連の側にも政策的不確実性が存在したと指摘する（pp. 4–5）。ソ連では、ゴルバチョフの改革により、従来の帝国的な中央―共和国間の関係が大きく変化した。しかし、この変化がどの程度まで民主化を許容するのかは、双方にとって不確実であった。すなわち、共和国にとっては、自らの民主化要求がどの程度認められるのかが不透明であり、またソ連中央にとっては、周縁部で解き放たれた経済的、社会的暴力をいかに対処すべきかについて、明確な方針を欠いていたのである。この点について著者は、ソ連には歴史的・構造的不確実性に伴う政策的不確実性が存在していたと主張する。

以上のように、著者はアメリカとソ連の双方が政策的不確実性を抱えていたと結論づける。さらに、著者はバルト三国が置かれた「不確実」な状況について、「存在論的不確実性（ontological insecurity）」という概念を用いて分析する（p. 6）。この概念を理解するためには、第一になぜバルト三国が国際社会において自らの存在の承認を重要視したのか、第二にその「承認」とは具体的に何を意味するのか、という二点について理解する必要がある。

第一の点に関して、著者はバルト三国が国際社会に対して自らの存在を主張

し、それによって国際社会から承認を得ることで独立への道が開かれたと考える。そして、哲学者のヘーゲルの承認論を参照しながら、その理由を説明する。著者は、ヘーゲルが「承認」に関して述べた「自由は他者から自己実現を承認されることを要求する」という考え方を、人ではなく国家に適用することを試みる。すなわち、国内政治は承認を得ようとする努力を通じて継続的に形成されると説明するのである。また、著者は国際関係論の学者の主張も引用している。これは、このヘーゲルの概念を国家間関係に適用させ、国家は法的承認のみならず、内的に形成されたアイデンティティを国際的に主張することで承認されるべきであるとする見解である。以上より著者は、国家としての自由と独立を達成するためには、その存在が承認されることが重要であり、バルト三国もまた、その承認を国際社会に要求したと説明する。

第二の点について、著者はバルト三国が目指した国際的に承認されることとは具体的に何であるのかについて、政治学者エリック・リングマーによる承認論を援用して説明する（p. 8）。リングマーによれば、個人のアクターと集合的アクターが要求する承認は次の四種類に区別される（①可視性、②平等な扱い、③主体としての独自性の承認、④主体が帰属すると信じる集団による受容）。ここで著者は、バルト三国の活動家にとってこれらすべてが重要であったと指摘する。すなわち、バルト三国の独立を目指す活動家は、バルト三国が欧州国家として承認されることを望み（①④）、ソ連体制下におけるバルト三国の特異性を強調し（③）、自らの独立要求がドイツ再統一の要求と同等に正当である（②）と主張したと分析する。

バルト三国が国際的に承認されることを求めた理由と、その承認がいかなるものであったのかを確認したうえで、具体的にバルト三国の事例を見ると、当時のバルト三国には「存在論的不確実性」が存在したと著者は主張する。例えば、バルト三国は当初ソ連内の一地域として中央に対して反抗を開始したが、独立もしくは独立への移行を宣言する過程において、国家の代表としての地位を担うようになった。三国の人民戦線組織は独立という目標達成のために必要な国際的支援を求め始めたが、バルト三国独立問題と同時期にドイツ再統一および湾岸戦争が発生していたため、バルト問題の深刻さは相対的に軽視された。したがって、このような状況下においてバルト三国が国際的承認を得るためには、多大な努力を要することとなった。著者によれば、この独立運動の過程において、エストニア、ラトヴィア、リトアニアが将来国家として存在しうるか

は不確実であった。ここにバルト三国の「不確実性」が存在し、著者はこれを「存在論的不確実性」と呼ぶ。

このように著者は、アメリカについては政策的不確実性、ソ連についてはペレストロイカに伴う歴史的・構造的不確実性および政策的不確実性、バルト三国については存在論的不確実性という形で、「不確実性」の概念を整理している。この理解のもとで、バルト三国独立運動とソ連の体制変換との間のメカニズムについての著者の独創的な考察を見出すことができる。まず、独立を目指すバルト三国は、自らの「存在論的不確実性」を抱えていたため、独立運動が国際的に後押しされるまでには時間と労力を要した。しかし、そうした困難に直面しながらも、独立の機会を捉えようと試み続けた。他方でソ連は、従来からの大幅な路線変更であるペレストロイカの実施と、従来どおりの連邦の維持という相反する要素を含む政策の間で、「歴史的・構造的不確実性」を抱えることとなった。それゆえ、バルト三国独立運動にいかに対処すべきかについて決断が困難となり、「政策的不確実性」を抱えるに至った。すなわち、バルト三国は独立という目標に向かって、ソ連はペレストロイカを推し進めながらもソ連邦を維持するという目標に向かって、それぞれ主体的に行動した一方で、その主体性を時に制約し、時に後押しするような不確実性が存在した。こうした著者の分析は、従来の研究と比して、より俯瞰した視点からソ連中央―バルト三国関係を観察するものである。

さらに、ここで興味深いのは、アメリカとソ連・バルト三国との関係性に関する著者の考察である。当時、アメリカはソ連に対して、以下の二つの主体的な判断軸を有していた。一つは、ソ連が開始したペレストロイカという前例のない改革を西側的なものとして後押し、ソ連邦の維持を支持しようとする西側としての判断軸であり、もう一つは、バルト問題に関して、1940年のソ連のバルト三国併合を認めないという判断軸である。これら二つの判断軸は、アメリカがバルト独立問題に対処する局面において矛盾を露呈し、その対応を困難なものとした。著者は、こうしたアメリカの内在的な矛盾に加え、ゴルバチョフに対する政策的不確実性という分析軸を提示することで、アメリカがバルト独立問題を当初から公然と支援できなかった理由を説明する。

以上のような著者の分析は、バルト三国が置かれた立場と国際関係論とを接続させるうえで有益であり、本書の「不確実性」という分析軸なくして把握し得ない構造を明らかにしている。前提として、バルト三国独立運動は、三つの

文脈が重なりあう複雑な位置づけにある。すなわち、この運動は、第一にソ連からの独立運動であり、第二に帝国崩壊の一因となり、第三にその帝国崩壊により第二次世界大戦末期から続く米ソ二大対立の冷戦に終止符を打ったという、三つの文脈の交差点に位置している。著者は、このバルト三国独立運動を学際的に一挙に捉える「不確実性」という概念によって接続し、バルト三国が置かれた状況の特質を捉えつつ、この運動を国際関係論と結びつけている。このように、本書の「不確実性」という分析軸は、従来の研究では十分に整理されてこなかった構造を可視化し、それを国際関係論の中に位置づけている点に新規性があり、高く評価できる。

もっとも、「不確実性」という枠組みを用いることで、個々のアクターを不確実な状況への反応者と捉える傾向が強まり、既存の研究において指摘されてきた「誰が何を決断したか」という主体性が相対的に霞んでしまっている感は否めない。とりわけ、ソ連のゴルバチョフによって推進されたペレストロイカは、ソ連の歴史においても稀に見る民主化改革であり、重要な政策であった。それにもかかわらず、この主体性という視点が捨象されているがゆえに、「ソ連側の意思決定の過程やゴルバチョフの価値観および政治的計算が、いかにバルト三国独立に作用したのか」という観点からの考察は、かならずしも十分に深められているとはいえない。

実際、ゴルバチョフの主体性や価値観については、これまで多くの研究者によって指摘されてきた。たとえば、ゴルバチョフ研究の第一人者であるアーチー・ブラウンによれば、ゴルバチョフは、意見を述べ、説得し、交渉することを通して連邦制の維持を図ったという。すなわち彼は、八月クーデターの首謀者のようにあらゆる犠牲を払ってでも連邦制を維持しようとする道も、逆に民族的独立をことごとく歓迎する道も選ばず、自らの構想にもとづいてペレストロイカを推し進めるという選択を主体的に行ったのである[11]。また、ソヴィエト・ロシア外交を専門とする岩下明裕の研究によれば、ペレストロイカには明確な動機が存在していた。そもそも、ゴルバチョフが書記長就任直後に提唱した戦略はペレストロイカではなく、現状の経済構造を前提としたままブレジネフ期の経済停滞からの脱却を目指す「加速化」であった。しかし、チェルノブイリ原発事故後を契機として、党指導部は事故の発生原因および事故後の処

[11] ブラウン、前掲書、489頁。

理の拙さがソ連体制に起因することを痛感し、抜本的対策としてペレストロイカを開始するに至ったのである[12]。ゴルバチョフの自著に照らして合わせても、その動機は明確である。彼によれば、「人間的側面を活発化しなければ、つまり人々、労働団体、社会組織、様々な社会グループの多種多様な利害を考慮し、その力を頼り、活発な創造へと引き寄せなければ、どんな課題の解決もあり得ず、国の状況を変えることはできない」と考え、指導部の人事異動を通じて体制の根本的な刷新を図ったという[13]。このようなゴルバチョフのペレストロイカへの動機については、本人の回想のみならず、研究のレベルでも指摘されているところである[14]。

以上のような知見を踏まえると、ゴルバチョフの、自ら秩序を変容させようとする能動的主体としての側面も浮かび上がってくる。したがって、ソ連側の主体的な判断から生じた政治的帰結としてバルト三国独立を捉える分析も、検討に値するのではないだろうか。

とはいえ、ゴルバチョフの主体性に関する視点が欠如しているからといって、本書の意義が損なわれるわけではない。「不確実性」という、当時の状況に着目した分析軸を設定したことにより、従来はアクターごとに個別の分野から分析されてきたバルト三国独立運動を、国際関係論的に包括的な切り口から整理することが可能となった。これはこの分析軸の有効性を示すものである。同時代の状況が生み出す政治的不確実性という視角に依拠しつつ、各アクターの主体性についてもバランスよく検討することで、当時の国内に内在する矛盾を孕んだ構造と国際関係とを、より重層的に理解することが可能となるだろう。

Ⅴ．結論

以上、本書の内容と「不確実性」の枠組みの有効性を確認しながら、バルト

---

[12] 岩下明裕『「ソビエト外交パラダイム」の研究――社会主義・主権・国際法』国際書院、1999年、195頁。

[13] ミハイル・ゴルバチョフ『我が人生――ミハイル・ゴルバチョフ自伝』副島英樹訳、東京堂出版、2022年、184頁。

[14] ゲルト・トーゲ『ゴルバチョフ』鈴木直・深澤雅子訳、平凡社、1991年、315頁；岩下、前掲書、195頁。

三国独立運動とソ連の崩壊、および国際関係との間のメカニズムを明らかにしてきた。最後に冷戦期の国際政治史研究における本書の意義と位置づけについて言及しておきたい。

本書の最大の意義は、1980年代後半に活発化したバルト独立問題を題材に、冷戦末期の複雑な国際秩序を「不確実性」という概念から再構成した点にある。バルト三国、ソ連、アメリカという異なるスケールを持つアクターが相互に抱えていた「不確実性」の連鎖を、1940年代にまで遡って分析している。こうした分析によって、国際関係と国内政治の双方における中心と周縁の相互関係を重層的に明らかにしている。年代に関しては、第一章において1940年代から1980年代までを凝縮して扱っているため、説明が簡略化されている部分も見受けられるが、1940年のソ連によるバルト三国併合を起点として、バルト問題の発端から描き出している点は独創的な試みであるといえる。

とりわけ、「不確実性」という概念を媒介として、大国の政策決定と小国の存在論的闘争を同一の分析枠組みに収めた点は、国際政治史研究における重要な理論的試みであるといえる。既存の権力構造の崩壊が不確実性を生み出し主体性を制約する一方で、周縁にいる主体に新たな機会をもたらすという本書の一貫した視座は、冷戦末期の国際秩序を再考するうえで新たな理論的枠組みを提示している。また、従来バルト三国独立運動に関する研究は、ソ連からの民族独立、帝国崩壊の契機、冷戦終結の要因として個別に分析されてきたため、これらの異なる構造を一挙に捉えることができる「不確実性」という理論は評価に値する。もっとも、「不確実性」を基軸に分析を進めたことにより、個々の研究において指摘されてきた主体性が相対的に見えにくくなっている点については、なお検討の余地がある。しかし、こうした「不確実性」の限界は、先に述べた分析軸の有効性を損なうものではない。バルト地域に関する研究が相対的に少ない中で、こうした新たな理論の提示は、この分野の理解を深化させるうえで貴重な成果であるといえる。

また、こうした理論的枠組みに加え、本書の実証の重厚さは、国際政治史研究として高く評価できるものである。様々な点で新規性を生み出した本書は、膨大な史料に依拠している。本書は、バルト三国、ソ連、アメリカの関係性を包括的に描き出すため、ヨーロッパ各地に加え、米国およびロシア連邦の一次史料をもとに分析が進められている。特筆すべきは、インタビュー史料の豊富さである。ソ連の史料は、部分的にしか公開されておらず、ときに解よりも疑

問を呈するものであるため、著者は公文書史料に加え、アメリカ、エストニア、フランス、ラトヴィア、リトアニアの外交官や政府関係者、さらにバルト三国のディアスポラ活動家に対して27件の独自インタビューを実施している。こうした史料の豊富さは、著者による精力的かつ丹念な調査に支えられており、その実証の厚みは高く評価できるだろう。

以上のように、バルト三国独立問題を、バルト史、ソ連史、冷戦史の枠組みにとどまらず、国際関係論の角度から理論的に分析し、精緻に実証してきた本書の貢献は大きい。こうした視角はバルト三国独立運動を一地域史としてではなく、国際関係論の文脈から再定位するものであり、現代の国際社会を考察する上でも重要な示唆を与えている。本書の結論でも触れられているように、今日、ロシアによるウクライナ侵攻が継続し、国際関係に重大な影響を及ぼしている。東西の狭間に位置する旧ソ連国家を、小国研究としてではなく国際関係論の視点と接続して捉えることは、現代の国際法秩序の変容や小国の安全保障を理解する上で不可欠である。本書が明らかにしてきた帝国解体期の国際秩序における不確実性と、小国がその中で、いかにして能動的に、ときに受動的に主権と承認を追求したのかという政治過程は、冷戦末期を扱う歴史研究であると同時に、現代のポスト・ソヴィエト期の国際関係におけるロシアと旧ソ連諸国との関係性を理解するうえでも、多くの示唆を与えるものである。